

沿岸センターとの思い出やこれからの期待



中川 康之

国立研究開発法人海上・港湾・航空研究所港湾空港技術研究所
特別研究主幹（沿岸海洋研究担当）

この度は沿岸センター創立40周年を迎えられたことを心よりお慶び申し上げます。小職と沿岸センターと関わりは、平成5年（1993年）に当時の港湾技術研究所に配属されて間もないころ、入江功先生（当時・九州大学教授）が委員長を務める、国内の港湾での航路埋没対策に関する検討会への出席がスタートでした。私の上司であった鶴谷水理研究室長（当時）に連れられて委員会にオブザーバ参加の機会を得たもので、港湾の現場で抱える技術課題に関する貴重な勉強の場を与えて頂きました。ご存知のとおり、埋没現象は港湾周辺の地形や海象条件など、港ごとに異なる自然条件に大きく依存した現象のため、対象海域での波・流れなどの外力条件と深淺測定の計測結果の解析に基づき、その要因の推定や対策の検討が行われます。検討会では、このような現地データに基づく理詰めの検討が行われる一方で、外郭施設の背後からの土砂侵入が懸念される箇所であるにも関わらず、利用船舶のための船通しの設置も配慮する必要があるなど、自然現象以外の要素も考慮しつつ、効率的な施設利用のための最適解を見つけていかなければならない、という現場での技術課題への対応の難しさを学ばせて頂いたように思います。

その後も、種々の港での同様な対策検討に際しても、各整備局の事務所、沿岸センター、調査会社等の関係者の皆さまと課題解決に向けて協力して参りました。10年くらい前までは、このような問題が顕在化しても、深淺測量データなどの基本情報さえも十分でない場合も見受けられましたが、現地データ蓄積の重要性を関係者間で共有することにより、最近では航路や泊地周辺の地形変化の傾向（経年的な影響と荒天時の影響それぞれの寄与）を評価しつつ対策案の議論がなされる

事例もあり、着実に情報の蓄積は進みつつあります。今後も沿岸センターほか、関係者が一体となり検討を進化させていけるよう、研究所としても最大限の協力をしていく所存でございます。

さて、小職は研究所での勤務が長く、沿岸域や河口域での土砂動態を主たる研究テーマとして研究活動に取り組みさせて頂きました。このため、上述の課題にも数多く関与させて頂いてきた都合、かなり限定した話題が続いてしまいご容赦ください。一方、2017年4月からの3年間、九州大学の海域港湾環境防災共同研究部門という産学官の連携プロジェクト組織に任期付きで関わらせて頂きました。その際には、大学での研究部門の活動以外にも、九州地整管内の現場課題への対策検討に関して、沿岸センター九州支部の皆様とも常日頃、一緒に仕事をさせて頂き大変お世話になりました。その際には、九州地整の直轄事務所だけでなく、県などの自治体が管理する地方港湾の埋没対策にも沿岸センターと一緒に関わらせて頂くなど、管理者の視点での課題にも直にふれる貴重な機会を経験できました。（やはり埋没対策の話に戻ってしまいました。）

最後になりますが、これまでの沿岸センターで進められてきた様々な分野での検討会を通じて、現場情報の蓄積も進んできたことと思います。これらのノウハウを活かしつつ、デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルほか、今後の社会的趨勢あるいは要請に対応すべく、研究所とも有機的な協力体制を継続していければとの期待を込めて、40周年のお祝いの言葉に代えさせていただきます。